

変更工事に係る認定事業所として認定を希望する事業所の評価に関する実施細則

平成 11 年 4 月 1 日危保細則第 3 号
最終改正

令和 3 年 10 月 20 日危保細則第 11 号

第 1 目 的

この細則は、変更工事に係る認定事業所として認定を希望する事業所の評価に関する業務規程（平成 11 年 4 月 1 日危保規程第 2 号。以下「規程」という。）第 14 の規定に基づき、危険物保安技術協会（以下「協会」という。）が行う、変更工事に係る認定事業所として認定を希望する事業所の評価の実施に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第 2 用語の定義

この細則で使用する用語は、規程に定める用語の例によるものとする。

第 3 申請の単位

複数の事業所について工事管理を含めた保安業務が一体となっているものについては、規程第 5 第 1 項に定める評価の申請に当たって、これらを一の事業所として取り扱うことができるものとする。

第 4 申請書類等

- 1 規程第 5 第 1 項に定める評価の申請は、別記様式第 1 によるものとし、申請書に添付する関係書類は、別表に掲げるものとする。
- 2 規程第 5 第 2 項の規定に係る申し出をする場合は、認証等を証する書面の写しを添付することにより、別表に掲げる関係書類のうち、次の項目の書類を省略することができるものとする。
 - (1) 高圧ガス保安法に係る完成・保安検査実施者認定制度に基づく認定を受けている場合
事業所等の保安体制の概要を記載した書類中、本社における保安体制の基本姿勢及び保安管理
 - (2) I S O の認証等に係る認証を受け、資料の記録管理についての管理システムが確立されている場合
自主検査体制を記載した書類中、自主検査業務の検査記録
- 3 規程第 8 に定める評価内容の変更に係る評価の申請は、別記様式第 2 によるものとする。
- 4 規程第 10 に定める評価の更新に係る評価の申請は、別記様式第 3 によるものとする。

第 5 評価結果の通知

規程第 7 に定める評価、規程第 8 に定める評価内容の変更に係る評価及び規程第 10

に定める評価の更新に係る評価の結果の通知は、別記様式第4によるものとする。

第6 評価内容の変更

規程第8に定める評価内容の変更は、次の重変更及び軽変更に区分する。

1 重変更

次の事項のいずれかに該当するものをいう。

- ・工事管理方法に関する基本事項の変更等の事業所の保安体制に係る重大な変更
- ・マニュアルに関する基本事項の変更等自主検査体制に係る重大な変更
- ・その他理事長が評価要件に係る重大な変更と判断するもの

2 軽変更

重変更以外の変更をいう。

第7 評価内容以外の変更等の届出

規程第9に定める評価内容以外の変更の届出は、別記様式第5によるものとする。

附 則

この細則は、平成11年4月1日から実施する。

附 則（平成11年10月19日危保細則第11号）

この細則は、平成11年10月19日から実施する。

附 則（平成15年7月28日危保細則第3号）

この細則は、平成15年4月1日から適用する。

附 則（令和3年10月20日危保細則第11号）

この細則は、令和3年12月1日から施行する。

別表

申請書に添付する関係書類

区 分	記 載 が 必 要 な 項 目 内 容	
(1) 事業所等の保安体制を記載した書類	ア 本社における保安体制	a 基本姿勢 b 保安管理
	イ 事業所における保安体制	a 基本姿勢 b 組織 c 教育訓練 d 事故対策等 e 工事管理
(2) 自主検査体制を記載した書類	ア 自主検査組織	/
	イ 自主検査業務	
(3) 事業所の保安実績を記載した書類	ア 事故の状況	a 事故時の対応 b 事故原因 c 事故後の改善状況
	イ 立入検査時の指摘状況	a 指摘内容 b 改善状況
	ウ 完成検査及び完成検査前検査の際の指摘状況	a 指摘状況 b 指摘内容 c 改善状況

様式第 2

変更工事に係る認定事業所として認定を希望する事業所の評価内容の変更に係る評価の申請書

年 月 日		
危険物保安技術協会 理事長 殿		
申請者 住 所 電 話 氏 名		
変更工事に係る認定事業所として認定を希望する事業所の評価内容の変更 (重変更・軽変更)に係る評価を受けたいので、次のとおり申請します。		
評 価 番 号		
変 更 内 容		
変 更 理 由		
担当者氏名		電 話 F A X
備 考		
※ 受 付	※ 手 数 料 等	※ 備 考

- 備考 1. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
 2. 申請書は、正副 2 通を提出すること。
 3. ※印欄は記入しないこと。

様式第 3

変更工事に係る認定事業所として認定を希望する事業所の
評価の更新に係る評価の申請書

年 月 日		
危険物保安技術協会 理事長 殿		
申請者 住 所 電 話 氏 名		
変更工事に係る認定事業所として認定を希望する事業所の評価の更新に係る評価を受けたいので、次のとおり申請します。		
認定を希望する事業所	所 在	〒 電話
	事業所名 代表者名	
当該事業所の 本 社	所 在	〒 電話
	事業所名 代表者名	
石油コンビナート等 特別防災区域等の名称		
評 価 番 号		
評 価 年 月 日		
業務規程第 5 第 2 項に 規 定 する 申 し 出	1 する 2 しない 「1 する」の場合の認証等の内容 ()	
備 考		
担当者氏名		電 話 F A X
※ 受 付	※ 手 数 料 等	※ 備 考

- 備考 1. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2. 申請書は、正副 2 通を提出すること。
3. ※印欄は記入しないこと。

様式第 4

変更工事に係る認定事業所として認定を希望する事業所の評価等結果通知書

危企第 _____ 号 年 月 日							
殿 危険物保安技術協会 理事長							
年 月 日付で申請のあった [評価、更新、評価内容の変更評価 (重変更・軽変更)] については、[適正、不適正] と認められるので通知します。							
認 定 を 希 望 す る 事 業 所	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">所 在 地</td> <td style="padding: 5px;">〒 _____</td> <td style="padding: 5px;">電 話</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">事 業 所 名 代 表 者 名</td> <td colspan="2" style="padding: 5px;">_____</td> </tr> </table>	所 在 地	〒 _____	電 話	事 業 所 名 代 表 者 名	_____	
所 在 地	〒 _____	電 話					
事 業 所 名 代 表 者 名	_____						
当 該 事 業 所 の 本 社	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">所 在 地</td> <td style="padding: 5px;">〒 _____</td> <td style="padding: 5px;">電 話</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">事 業 所 名 代 表 者 名</td> <td colspan="2" style="padding: 5px;">_____</td> </tr> </table>	所 在 地	〒 _____	電 話	事 業 所 名 代 表 者 名	_____	
所 在 地	〒 _____	電 話					
事 業 所 名 代 表 者 名	_____						
評 価 番 号							
評 価 年 月 日							
備 考	_____ _____ _____						

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第 5

変更工事に係る認定事業所として認定を希望する事業所の評価内容以外の変更に係る届出書

年 月 日		
危険物保安技術協会 理事長 殿		
申請者 住 所 電 話 氏 名		
評価内容以外の変更を行いますので、次のとおり届出ます。		
変更を行う事業所	所 在 地	〒 電 話
	事業所名 代表者名	
当該事業所の本社	所 在 地	〒 電 話
	事業所名 代表者名	
石油コンビナート等特別防災区域等の名称		
評 価 番 号		
評 価 年 月 日		
変 更 内 容 及 び 実 施 年 月 日		
変 更 理 由		
備 考		
担当者氏名		電 話 F A X
※ 受 付	※ 手 数 料 等	※ 備 考

- 備考 1. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
2. 申請書は、正副 2 通を提出すること。
3. ※印欄は記入しないこと。